

特別委員会報告

特別委員会は、市の特定の問題について、審査・調査するために設置される委員会になります。主な調査内容をお知らせします。

議会活性化特別委員会

◇4月24日(第8回)

<報告事項>

1 専決処分の在り方について

県内自治体における状況を踏まえ、本市でも当局に照会した結果、法令の改廃などによる自治体に裁量がない条例改正や、議会の議決に付すべき契約における一定範囲内の変更について、専決処分事項の指定に追加する希望があった。

なお、この件については、報告のみにとどめ、議会運営委員会など、別の機関で改めて検討する。

<協議事項>

1 議員定数の在り方について

新型コロナウイルスの影響で、対外的な活動が難しいことから、デスクワークによる調査・研究についても提案されたが、リモート会議による意見交換会の実施について検討していくこととなり、併せて、対象者や進め方についても委員間討議を実施した。

◇5月22日(第9回)

<研修>

1 Zoom(ズーム)を活用した『リモート会議』の実施について

各委員が自身のタブレットにアプリケーションをインストールし、実際にリモート会議への参加を体験する機会を設けた。

<協議事項>

1 袋井市議会に関するアンケートについて

調査対象については、年代を限定せず、幅広く意見を伺うことが確認され、また、調査方法については、無作為抽出による郵送だけでなく、厚生労働省が実施している「新型コロナウイルス対策のための全国調査」のように、LINE(ライン)を活用することなどを検討していくこととした。

ごみ減量化特別委員会

◇3月30日(第7回)

<報告事項>

1 第6回(2/12)委員会の状況と未回答事項の整理について

下水道汚泥の減量効果、ごみ減量シミュレーション、搬入手数料の値上げによるごみの減量効果についての報告があった。

2 ステーション回収の実施計画及び事業系収集袋の検討について

市内で138箇所の回収ステーションの新設もしくは増設の必要があり、自治会における用地選定や既設ステーションの扱いなどが課題になるため、早期に実態調査を行い、地域の回収場所の詳細な状況を把握し、実現可能かつ住民の負担軽減につながる回収方法を提案していきたいとの今後の方針が示された。

事業系ごみの扱いについては、単純にごみ処理手数料を値上げする方法と、専用の収集袋を導入し、袋に有料化分を上乗せする方法が考えられると報告があり、内容を確認した。

◇5月8日(第8回)

<報告事項>

1 第7回(3/30)委員会の未回答事項の整理について

下水汚泥を全量民間で処理することの考え方とごみ削減量の具体的な積み上げについての報告があった。

2 ごみ減量対策導入などスケジュールについて

ごみ袋の有料化については、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため住民説明会が開催できないことなどから、1年先送りとし、令和4年4月に暫定導入し、令和5年4月に本格導入していくこと、資源ごみ・不燃ごみステーション回収についても、開始時期を令和4年4月に変更していくとの方針が示された。

<委員間討議>

委員間討議の中で、「ごみ袋の有料化をごみの減量化対策の1つとして有効な手段であると考え、有料化の方向で検討していく。」ということが共有化できた。今後可燃ごみの削減・リサイクル、資源ごみ・不燃ごみの収集方法の見直し、直接搬入手数料の見直しについて、現状分析を踏まえて各対策を集約したものを意見書としてまとめていくことを確認した。

ICT活用特別委員会

◇4月21日(第8回)

<報告事項>

1 優先順位1位(LPWA通信基盤の整備)の事業の研究について

IoT河川水位観測等システムについて、LPWA通信基盤を使った水位等データ観測の実証実験の状況などについての報告があった。

<協議事項>

1 優先順位1位(LPWA通信基盤の整備)の事業の研究について

IoT地域見守りシステム、IoT農業(水田IoT水管理システム)、その他のLPWA活用事例について協議し、費用や採算面、近隣市の導入状況など、各委員から意見が出された。

◇5月19日(第9回)

<報告事項>

1 国のGIGAスクール構想に伴う通信ネットワーク及び端末整備について

本市では令和4年度までに小中学生1人1台の端末

を整備する方針であったが、国から新型コロナウイルス感染症緊急経済対策が打ち出されたことにより、今年度中に整備するよう方針を見直すことについての報告があった。

<協議事項>

1 新型コロナウイルス感染症対策におけるICTの活用について

新型コロナ禍においても市民生活や行政事務などが円滑に行えるようICTの活用について協議し、テレワーク、ITスキルを持たない事業者への支援など、各委員から意見が出された。

2 情報配信システムを活用した市民への積極的な情報提供について

市民に対する情報提供方法の現状、課題、今後の展開について協議し、マイナンバーカードの普及と活用、情報配信とウェブ上の手続きの連動など、各委員から意見が出された。